

## 第2次大戦の日本の行動 (その5)

### 明確な戦略目的欠如の失敗

01602334 松山大学 湊 晋平 Minato Shimpei

#### 米国の戦略

米国は1900年代初めのカラー計画作成当時から、日米戦争は同時に日本対シナ・米連合国との戦争になり、またそう展開することを認識していた。パイオータの「太平洋戦争」では、日本敗戦の理由には日本が日清・日露戦争で得た領土や権利の放棄、朝鮮の独立、米国のアジア市場進出への基地の獲得が書かれている。

米海軍の西太平洋への進攻作戦はオレンジ作戦といわれ、ワシントン条約で得た優勢な海軍力で早期に日本艦隊と決戦し、これを撃破する突進派と、対日戦を長期的な持久戦に持ち込み、日本に通商破壊戦を挑み、戦力を消耗させながら、自己戦力を増強し、その後勢いを増大し圧倒的な戦力で赤道付近を島伝いに西進する慎重派とがあった。

#### 日本の戦略

これに対し日本は、明治39年(1906)の帝国国防方針で米国を仮想敵と想定したものの短期戦争のみを考え、西太平洋に進攻する米艦隊を撃破することによって早期に戦争終結が可能と自己中心的に考えていた。

このためオレンジ作戦に対応する遊撃作戦は西太平洋で米進攻艦隊を撃破する戦術研究に重点が置かれ、ロジスティクスや情報(諜報)、外交関係を吹く吹く含めての国家戦略として日米戦争にどう対処するかには重点を置いて検討されていなかった。

#### 日米戦争への道

1931年の満州事変、国際連盟脱退(1933)、シナ事変(1937)とその拡大といった一連の事変の進展は日米間の摩擦を増大していった。

日本の指導部、特に陸軍は目前のシナ大陸における利権の拡大や維持のみ目を奪われ、米国に対する認識を誤り、米国が画いていた日米戦争のシナリオの筋書きに沿って物事が進行していた。

特に1939年の第2次大戦の勃発と緒戦における独の電撃戦の成功は、日本の指導部に「パスに乗り遅れぬな」との便乗的な期待感から日独伊三国同盟を結ばせ(1940)、

ますます米国と対立的になっていった。これを調整するため日米交渉(1941.2~1941.12)が持たれたが、指導部内の対立から次第に日米戦争の方向に進んでいった。

#### 米国の戦争に対する対応

ルーズベルトの指導下にあった米国は第1次大戦時のウイルソンと異なり1940年12月「米国は民主主義の大兵器工廠たるべし」と宣言し、41年3月には武器貸与法を実施して対英援助に乗り出し、日米交渉時から既に臨戦体制をかため日米交渉は対独政策実行の選択肢の一つに考えていた。日本指導部は在米独伊系人の間に反戦気分を生ずることを期待していたが、彼らはむしろナチスやユダヤ人排斥に対し反発を感じていた。

#### 日本の開戦決意

1941年夏以来陸軍を中心とした日本の指導部は、緒戦にさえ勝利を得れば連合国、特に米国は、人種問題や、個人の権利と自由を重んじる国民性、ストライキや反戦運動も認められている国内事情や国民性から早速和平の申し出があると簡単に考えて戦争を決意したと思われる。そして米国に対しては決定的勝利を得ることが不可能としても、先んじて南方諸地域を獲得できればそれだけ有利な条件で講和が結べ、敗れることはあるまいと無計画な見通して戦争を決意したと考えられる。

いま一つ日本は連合国に対する独の実力を過大に見積もり、独によるソ連崩壊、英本土の占領等をきっかけに米国も終戦を求めてくると考えていた。

#### 日本の戦争計画

このように日本は開戦時において、明確な戦争の終結を視野に入れた長期的な戦争計画が作成されないで戦争を始めた。

さらにまた日本は開戦時においてアジアの将来や戦後のアジアにおける日本の役割といった戦後計画について検討していなかった。

日本は1942年5月大東亜共栄圏像を発表したが、これは日本が指導国として大東亜全般の「計画交易」や「産

業統制」を行い、國內諸国の対外行動や國外との外交通商関係は日本の統制のもとに置かれる姿であり、各国のナショナリズムに配慮しない独善的なものであった。

1942～43年日本は重光中国（汪政権）大使の手で汪政権設立当時の日華基本条約にある日本の権益主義的、内政干渉的な中国政策を改め、租界返還を実施し、治外法権の撤廃、戦後の撤兵、主権尊重、平等互恵の関係構築に努力した。

しかしながらこの時点でこのような大幅な譲歩を行うのであれば汪政権設立時にこのような処置がとられていたならばシナ事変は解決し、日米開戦に至らなかったと考えられる。

ともあれ計画立案を熟慮せず状況に流される行き当たりどころに悲劇の道をたどらなければならぬ理由が

ある。

### 参 考 文 献

- 1) ヘクター・C・バイウォータ；石丸藤太訳「太平洋戦争と其批判」,文明協会(1926)
- 2) エドワード・ミラー；沢田博訳「オレンジ計画」,新潮社(1994)
- 3) 波多野澄雄「戦時外交と戦後構築」,「太平洋戦争の終結」,pp3～30,柏書房(1997)
- 4) ポール・ケネディ；鈴木主税訳「大国の興亡」下,草思社(1988)
- 5) 石川泰志「海軍国防思想史」,原書房(1996)
- 6) 中原義敏「国力なき戦争指導」,原書房(1989)

表1 戦前の日米の国家戦略

	日露戦争	日米戦争	米国対日戦略
基本目標	ロシア勢力の朝鮮半島侵入を防止	シナ大陸に市場を求めシナ事変の泥沼化から脱却 石油入手（海軍） シナ占領地の利権維持（陸軍）	常に西進を続けるシナ大陸に市場を求め  日本のアジア侵略を防止
国際関係	英国と同盟を結ぶシナの参戦を断る	独伊と同盟を結ぶパスに乗り遅れるなどの便乗主義で国際関係悪化	英国を援助、後同盟 独ソ戦開戦後、ソ連援助 欧州戦争に介入を図る
戦争準備	10年掛けて軍備充実戦争終結のシナリオを事前に準備 明石工作等情報活動・諜報活動を重視	シナ事変による国力疲弊 泥縄の軍備拡張 戦争終結計画なし 独依存で他の情報を無視	武器貸与法等による臨戦体制の整備 大西洋憲章の宣言

表2 米国の対日戦略（オレンジ計画）

種 類	突進派	中部太平洋島伝い	南太平洋島伝い
内 容	開戦後直ちに日本領域に侵入	ギルバート・マーシャル マリアナ・バラオ・沖繩	サモア・バブア・比島（台湾）・沖繩
	ワシントン会議による戦力差を利用して決戦	潜水艦の通商破壊戦で日本の戦力低下後、戦力格差を広げ崩壊を図る	比島を奪還し、日本本土を封鎖して戦力低下を図り、日本本土に上陸
	1920年代に主流	1930年代より主流。持久戦による日本戦力低下	